

第15節 これからの教育・研究整備の課題

第1項 法人化以後の状況

ここまで第2章において述べてきたように、法人化以降の千葉大学は、グローバル大学として、教育においては国際的に活躍できるグローバル人材の育成を、研究においては国際的な高い水準を有する研究成果を生み出すべく、国内外の多様な研究機関の連携、外部資金の導入などを推進してきた。とりわけ外部資金の導入実績については大きな成果を上げてきた。たとえば第1節に触れられているように、2007（平成19）年から始まったグローバルCOEプログラムには、「有機エレクトロニクス高度化スクール」と「免疫システム統御治療学の国際教育研究拠点」の2課題が、2012（平成24）年から始まった博士課程教育リーディングプログラムには、「免疫システム調節治療学推進リーダー養成プログラム」と「災害看護グローバルリーダー養成プログラム」の2課題が、2019（令和元）年から始まった卓越大学院プログラムには、「革新医療創生 CHIBA 卓越大学院」と「アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム」の2課題が採択された。大学院教育を焦点としたこれらの大型競争的資金について、すべて複数課題の採択を得ている大学は決して多くはない。卓越大学院プログラムだけを例に挙げてみても、千葉大学以外に複数課題が採択されているのは、東京大学・京都大学・東北大学・東京工業大学・名古屋大学・大阪大学の6大学のみである。

一方、学士課程教育も対象に含む競争的外部資金としては、2014（平成26）年からグローバル人材養成を目的として開始された「スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）」、「大学の世界展開力強化事業」のいずれにも採択された。また、その前年2013（平成25）年には、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成を後押しする「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」に、2015（平成27）年には、上記COC事業に採択された大学の役割を地方創生に向かわせるために始まった「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」にも採択されている。

以上は教育の充実に向けて本学が獲得してきた外部資金のほんの一部の事例にすぎないが、ただこれだけを通観するだけでも、本学が大学院教育、学士課程教育、グローバル人材養成教育、地方創生人材養成教育など、多方面にプログラムを展開して

きたことが理解できる。全国の国公私立大学を見渡しても、「スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）」、「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」のすべてに採択されている大学はごくわずかである。

ここに象徴的に示されるように、本学は一方ではグローバル大学として教育研究を展開しながら、一方では、地域に根差し、地域に貢献する大学としての姿勢を明確にしてきた。すなわち、グローバルへの志向性と地域への志向性を、千葉大学は高い水準において実現してきたと言ってよいであろう。最後に、これからの教育・研究整備の課題について確認しておきたい。

第2項 課題

世界の一体的な連関が歴史的にこれまでになく進展している現代社会においては、あらゆる課題解決に向けて、グローバル、ローカル双方の視点が求められていることは明らかであり、私たちはこれからもグローバルとローカルの両面に目配りしつつ、教育・研究を推進していかねばならないだろう。

第13節で取り上げた「環境ISOマネジメントシステムの構築」、第14節の「ダイバーシティ推進の取り組み」を例に取り上げて考えよう。千葉大学における環境エネルギーマネジメントシステムの構築は、学生主体の「千葉大方式」で進められてきた。光熱水費を節減することができるならば、それは千葉大学の教育研究の充実に充てることができるだろう。そしてこうした取り組みを学生主体で教職員がサポートしつつ推進することができるならば、それは本学の教育環境を豊かにすることにつながるだろう。その意味では、環境ISOマネジメントシステム構築は、まずは千葉大学の、そして千葉の地域社会のローカルな活動であるのだが、同時に、持続可能な環境保全への配慮は、まさにグローバルに共有されるべき課題である。

ダイバーシティ環境推進の取り組みもこれと全く同様である。千葉大学におけるダイバーシティ推進の取り組みは、まず本学においてダイバーシティ研究環境を実現することが目的となり、これを地域の他の研究機関や地方自治体と共有していくことへと波及する。しかしながら、これも言うまでもなく、ダイバーシティ環境は本学と地域社会において実現するだけでなく、我が国において実現されなければならず、グローバルな課題として共有されねばならない。

すなわち、本学が力を入れてきた持続可能な環境保全への配慮、ジェンダー・

ギャップの解消などダイバーシティの推進などを例に述べるならば、これらはいずれもグローバルに共有すべき課題であると同時に、本学が学内ガバナンスにおいてこれらを実現し、かつ地域のコミュニティとともに実現していくべき課題でもある。つまりグローバルな課題をローカルにおいて実現し、ローカルな現実に立脚した改革からグローバルに情報発信していくべき課題であると言えよう。

こうした観点からも、私たちは、グローバルへの志向性と地域への志向性のいずれも放棄することなく、これからも教育・研究実践を通して具現化していくべき理念であることを改めて確認しておきたい。

最後に改めて、今後の教育・研究整備の課題として、資金調達の問題について触れておく必要があるだろう。第1項において述べたように、本学は外部資金の獲得については、相対的に見れば極めて優秀な成績を取ってきたと評価してよいであろう。ただし、プロジェクト推進型の外部資金については、支援期間が終了したのちに、大学の自己資金によって自走化していく必要がある。換言すれば、より多くのプロジェクト型の外部資金を獲得すれば、将来の自走化のコストも増加していく可能性が想定される。だとすれば、これは本学のみの問題ではないのだが、時限的なプロジェクトとそれに対して付与される補助金ではなく、長期的な安定性を見越した上で教育研究に関わる長期戦略を立てることができるよう、運営費交付金を増額することが最も望ましいのではないかと考えられる。

もちろんただ座してこれを待つこともできないとするならば、今後の国立大学法人においては、研究成果の応用による市場での利益獲得、地域社会や卒業生等の大学関係者からの寄付収入の獲得は必須である。だとすれば、こうした業務が、教育・研究環境整備のために必須であるという認識を、教職員がおしなべて共有することも求められるであろう。国立大学法人の、そしてその中の1つである千葉大学のミッションは、何よりも教育・研究環境の整備を通して、学生に高度な教育を提供し、優れた研究成果を世に出していくことである。